# 令和元年度業務実績評価

独立行政法人農林漁業信用基金の令和元年度業務実績等報告書については、令和2年6月29日に主務大臣に提出し、9月15日に主務大臣の評価結果の通知を受けました。法人全体に対する評価は、次のとおりです。

農業信用保険業務、林業信用保証業務、漁業信用保険業務、農業保険関係業務、漁業災害補償関係業務の実施に当たり、理事長のリーダーシップの下、業務の進捗や予算執行の把握に努め、業務運営の効率化を図りつつ的確に業務運営が遂行されており、特に重大な業務運営上の課題は検出されておらず、計画どおり順調に業務が実施されていると評価する。

## 令和元年度業務実績等報告書:

https://www.jaffic.go.jp/info\_disclosure/outline2/kouhyou05.html

#### 令和元年度に係る業務の実績に関する評価書:

https://www.maff.go.jp/j/kanbo/hyoka/dokuho/dokuho.html

ここでは、令和元年度の主な取組結果についてご紹介します。

## I 融資機関等に対する制度の普及推進·利用促進

信用基金は、農業者・林業者等の皆様が融資機関からの資金調達に際して制度が幅広く利用可能となる環境を整備するために、融資機関や農業・林業関係団体に対する制度普及・推進に取り組んでいます。

## 農業信用保険業務の取組

農業信用保険業務では、より効果的に制度の普及推進・利用促進を図るため、融資機関等への説明・意見 交換について、対象の重点化、内容の充実、実施方法の工夫を図りました。

これに加えて、農業信用基金協会が行う制度の普及推進・利用促進に向けた取組をより効果的に支援できるよう、農業信用基金協会への新たな助成事業を実施することとしました。

## 林業信用保証業務の取組

林業信用保証業務では、制度の普及推進・利用促進に向けた方策・計画を策定し、積極的に融資機関等を 訪問し、制度の普及推進等に取り組みました。その結果、新規・増額案件の引受けが大幅に増加したととも に、保証引受全体の件数及び金額の増加につながりました。

## II 適切な保険料率・保証料率の設定等

保険料及び保証料は、保険事業・保証事業を継続的・安定的に実施するための不可欠な要素であり、業務収支の均衡に向けてその水準について不断の見直しを行うことが重要です。そこで、信用基金は農林漁業の特性を踏まえつつ、リスクを勘案した適切な水準に保険料率・保証料率を設定し、毎年度、保険料率水準・保証料率水準の点検を行っています。

# 農業信用保険業務の取組

農業信用保険業務では、農業の事業の特性を踏まえて算定した借入者のデフォルト率に基づく保険料率を一部資金について令和2年度から導入することを決定しました。また、農業運転資金のうち家畜等購入育成資金について、近年事故率が低くなっていることを踏まえて保険料率の引下げを実施しました。

# 林業信用保証業務・漁業信用保険業務の取組

林業信用保証業務及び漁業信用保険業務では、業務収支や代位弁済・保険事故の状況等を踏まえ、保証料率・保険料の水準の点検を実施し、現行の保証料率・保険料率の体系を据え置くことが適当と判断しました。

## III 保険事故率・代位弁済率の低減に向けた取組等

信用基金では、保険事故率・代位弁済率の低減に向けて、農業信用基金協会・漁業信用基金協会との協議、適正な審査の実施、融資機関との適切なリスク分担、期中管理等の取組を行っています。また、求償権の回収実績の進捗管理、農業信用基金協会・漁業信用基金協会との現地協議、求償債務者の特質に応じた回収方策の検討等により、求償権の管理・回収の向上に取り組んでいます。

## 農業信用保険業務の取組

農業信用保険業務では上記に加えて、農業信用基金協会が行う保険事故率低減に向けた期中管理や求 償権の回収促進に向けた取組をより効果的に支援できるよう、農業信用基金協会への新たな助成事業を実 施することとしました。

# IV 業務運営の効率化・財務内容の改善等

# 業務運営の効率化

信用基金では、保険金、代位弁済費等の事業費について効率化に取り組んでいます。令和元年度は、適正な引受審査の実施等を通じて保険金支払いないしは代位弁済費の支出の抑制に精力的に取り組んだ結果もあり、事業費の大宗を占める保険金支払い及び代位弁済費の支出が減少しました。

また、経費支出の抑制に向けては、業務の見直し及び効率化を進めるとともに、役職員へのコスト意識徹底を図っています。

## 財務内容の改善

制度の普及推進や利用促進、保険事故率・代位弁済率の低減、求償権の回収等の取組を着実に実施した結果、令和元年度は、農業信用保険勘定、林業信用保証勘定及び漁業信用保険勘定のいずれにおいても業務収支の黒字を確保しました。

#### その他

職員の人事について、部門横断的な事務遂行の一体化促進に向けて企画事務の一体化や情報システムに関する事務の集約化に向けた組織体制の見直し等を実施したほか、職員のステージや専門分野に応じた研修の構築等の研修計画の見直しを実施しました。

ガバナンスの高度化に向けて、政府以外の出資者や外部有識者を委員とする運営委員会について、各業務の重要課題の検討状況について報告を行うなど、業務運営の透明性を高め、実質のある議論を促進し、委員からの意見等を業務運営に反映させるように取り組みました。また、役員会や内部統制委員会の開催、監査の実施等を通じて内部統制の強化に取り組みました。